

議会だより

Vol.202



2021.11

Contents

9月定例会	2
議決結果	4
市政Q&A	5
予算決算常任委員会総括質疑	13
常任委員会 審査報告	16
特別委員会 調査報告	19

令和2年度決算を認定



「よるのやま」(日本画)

小松市立高等学校芸術コース美術専攻 3年生 梅地 美衣 さん

私の街こまつ 小松市議会だより

発行/小松市議会 編集/議会だより編集委員会
No.202 2021年11月1日発行

〒923-8650 石川県小松市小馬出町91番地
TEL.0761-24-8138(直通) FAX.0761-23-3676

予定 12月定例会の日程

※日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】議会事務局 ☎0761-24-8138

日	月	火	水	木	金	土
11/28	11/29 本会議(開会)	11/30	1	2 議会運営委員会	3	4
5	6	7 代表質問	8 一般質問	9 一般質問	10 常任委員会(分科会)	11
12	13 特別委員会	14	15	16 予算決算常任委員会 総括質疑 常任委員会(分科会)	17	18
19	20	21 予算決算 常任委員会	22	23 議会運営委員会 本会議(閉会)	24	25
26	27	28	29	30 傍聴可能なもののみ記載	31	1

11月29日には
市長による提案説明、
12月7・8・9日には
市政に対する質問、
12月16日には
予算案等への質疑、
12月23日には
委員長報告等が
行われます。
小松市政について、
活発な議論が行われます
のでぜひご覧ください。



☆議会傍聴 ☆テレビ小松 ☆ホームページ(議会生中継、録画配信)
<https://www.city.komatsu.lg.jp/citycouncil/index.html>

編集後記

議会だより編集委員会

委員長 東 浩一
副委員長 岡山 晃宏
委員 竹田 良平
吉田 寛治
吉村 範明
吉本慎太郎



いつもお世話になっております。この議会だよりで、最も多くのページが割かれているのは各議員の質問の項目です。議員によって内容は様々ですが、一人ひとり共通して「市を発展させること」や「困っている人を助けること」を意識しています。

議場は日常に近いとはいえないのですが、議会だよりを通して少しでも知っていただきたいと思っております。興味を持って見ていただくには内容の充実が必要で、内容の充実を図るには議場が日常からかけ離れたものにならないよう常に市民目線を持つことが大切です。日々研鑽してまいりますので、皆様にはこれからもご指導・ご鞭撻を宜しくお願い致します。

(竹田 良平)

9月定例会注目ワード

「ゼロカーボンシティ」とは

「2050年までにCO2(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨(脱炭素化)を首長もしくは地方公共団体から公表された都道府県または市町村」のことを指します。小松市では、2021(令和3)年8月25日の9月議会予算内示会および市長プレスリリースにおいて「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明しました。令和3年9月30日現在464自治体が表明。



◆法律◆多重債務◆税金◆登記
◆年金◆会社設立◆相続 等の
ご相談をお気軽に【秘密厳守】
私たちが相談に応じます。

サポートネット 専門家による無料相談会

日時●11月13日(土) ●12月18日(土) 9時~11時30分会場

●小松商工会議所

予算案をチェック

市長から提案のあった予算案については、予算決算常任委員会で審査されました。(P13～17参照)
主な提案内容を紹介します。

令和3年度補正予算

一般会計	補正額	10億1,811万円
特別会計	補正額	4,310万円

一般会計の累計
499億3,221万円
全会計の累計
1,043億1,231万円

新型コロナウイルス感染症
経済対策費



【補正額】 2億円
【内 容】 市内飲食店及び飲食店と取引がある小売・卸売業等を対象に支援金を支給。また、民間の旅館・ホテル、観光施設に対しても支援金を支給します。

市役所窓口セミセルフレジ
導入費



【補正額】 330万円
【内 容】 窓口での会計時における感染症リスクの低減や事務の効率化を図るため、市民課及び税務課窓口に設置します。

会期（8月30日～9月24日）
8月30日 開会
市長提出議案
予算案 2件
条例案 4件
その他議案 7件
9月6日 一般質問（9人）
9月7日 一般質問（5人）
9月8日 各常任委員会（分科会）
9月9日 各常任委員会（分科会）
9月10日 特別委員会
9月15日 予算決算常任委員会
9月21日 予算決算常任委員会
9月24日 閉会
※議案等の採決結果（P4参照）
市長提出追加議案 2件
議員提出議案 3件
総括質疑

9月
定例会

条例案等をチェック

市長から提案のあった条例案やその他の議案については、各常任委員会で審議されました。
(P13～19参照)

人事案件

小松市教育委員会委員
中惣 恭子 氏（若杉町）
の任命に同意しました。

議員提出議案をチェック

議員から提出された議案（決議・意見書）について、可決された意見書は内閣総理大臣をはじめ、関係機関に送付しました。（賛否はP4参照）

本会議の討論

橋本議員より議案第55号および議員提出議案第8号に対し、反対討論がありました。

9月24日 定例会最終日
脱炭素社会の実現に向け、市民および市行政とともに連携しながら積極的に取り組むことを決意する「気候非常事態宣言」を決議しました。

決算をチェック

令和2年度決算については、予算決算常任委員会で審査されました。(P13～17参照)

令和2年度決算（歳出）

一般会計	589億7,238万9千円	企業会計	
特別会計		水道事業	21億4,010万9千円
国民健康保険事業	97億2,480万9千円	下水道事業	40億1,462万6千円
介護保険事業	98億2,281万2千円	小松市民病院事業	90億755万1千円
公債管理	93億2,324万7千円		
産業団地事業	6億9,186万7千円		
後期高齢者医療	15億8,316万1千円		

全会計の合計
1,052億8,057万1千円



小松市イメージキャラクター
カブッキー

おなかの赤ちゃん
特別給付金費



【補正額】 1,050万円
【内 容】 母子健康手帳の交付を受けた方への、おなかの赤ちゃん一人につき5万円の給付金について、対象期間を12月末まで延長します。

いしかわ百万石文化祭
2023開催準備費



【補正額】 100万円
【内 容】 令和5年秋の開催に向けて、市の実行委員会を立ち上げ、キックオフイベントの開催や小松ならではの文化を活かした市独自事業の検討などを行う費用です。

ひとものづくり科学館
管理運営費



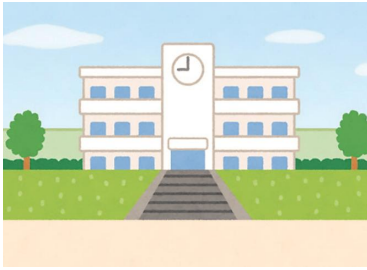
【補正額】 420万円
【内 容】 感染拡大予防のため3Dスタジオの抗菌処理、空気清浄機の購入、体験教室や学習番組の動画配信機材等の購入費です。

SDGs未来都市推進費



【補正額】 100万円
【内 容】 新たに太陽光発電システム及び蓄電池システムの導入に対する助成制度を創設。また薪ストーブ等のバイオマス設備設置補助金等の補助限度額の引き上げを行います。

小学校校舎等改修費



【補正額】 1,400万円
【内 容】 中海小学校について前回の大規模改修工事から20年が経過していることから、来年度に屋上防水、外壁・内装改修やトイレ等の設備改修を行うための実施設計に係る費用です。



14人が
質問しました。

9月定例会

市政 Q&A

一括質問
一問一答

1	東 浩一 議員	●土砂災害対応について ●コロナ禍の対応について ●松東こども園開設について ●日本遺産サミットin小松について	6ページ	2	橋本 米子 議員	●症状に応じ必要な医療を全ての患者に提供するために ●新学期に向けた小・中学校・高等学校の感染対策について ●学校給食調理等の民間委託化について ●「生理の貧困」対策について	6ページ
3	吉田 寛治 議員	●入札制度・SDGs・正蓮寺産業団地	7ページ	4	梅田 利和 議員	●学生の進路確保と就職支援 ●農業用施設防災対策費	7ページ
5	竹田 良平 議員	●一般不妊治療助成(人工授精などが対象)について ●運転免許を自主返納された方への支援について ●ヤングケアラーについて	8ページ	6	吉本 慎太郎 議員	●小松市で「コロナ自宅療養」があってはならない	8ページ
7	岡山 晃宏 議員	●2050ゼロカーボンシティ宣言について ●学校におけるコロナ対応について	9ページ	8	円地 仁志 議員	●商店街のアーケードについて	9ページ
9	吉村 範明 議員	●香害・化学物質過敏症への取組について ●更なる安心・安全なまちづくりに向けて	10ページ	10	木下 裕介 議員	●子どもたちへのコロナ対策 ●通学路の安全点検について ●ゼロカーボンシティ宣言 ●若者の投票率向上のために	10ページ
11	新田 寛之 議員	●ゼロカーボンシティの実現に向けてごみ減量化とリサイクル率向上の目標と推移について ●末広緑地公園進入口交差点の改修について	11ページ	12	片山 瞬次郎 議員	●マイナンバーカードの利用について ●地域の高齢者の買い物等の足の確保について ●街路樹の管理計画は	11ページ
13	宮西 健吉 議員	●本市の2050年までのゼロカーボンシティ宣言について ●公衆街路灯補助金制度について	12ページ	14	川崎 順次 議員	●一般職の任期付職員の採用等に関する条例について ●入札制度の大改革 ●動物の命をどう守るか	12ページ

◆9月定例会の議決結果◆

■全会一致で議決された議案

	議案名	議決結果
予算案 (2件)	第45号 令和3年度小松市一般会計補正予算(第3号)	可決
	第46号 令和3年度小松市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	//
条例案 (4件)	第47号 小松市部設置条例の一部を改正する条例について	//
	第48号 小松市一般職の任期付職員の採用等に関する条例について	//
	第49号 小松市子ども・子育て応援基金条例について	//
	第50号 小松市放課後児童健全育成事業に関する条例の一部を改正する条例について	//
その他議案 (7件)	第51号 工事請負契約について	//
	第52号 工事請負契約について	//
	第53号 工事請負契約について	//
	第54号 工事請負契約について	//
	第56号 令和2年度小松市公営企業会計決算の認定について	認定
	第57号 令和2年度小松市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
	第58号 財産の取得について	//
議員提出 議案 (2件)	第7号 気候非常事態宣言決議	//
	第9号 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地域の医療提供体制の確保・充実を求める意見書	//
その他案件 (1件)	議員の派遣について(石川県市議会議長会研修「市町村議会議員特別セミナー」)	//

■賛否が分かれた議案

○は賛成 ×は反対 退は退席 欠は欠席

	議 案 名	会派自民										自民党こまつ				無会派				議決結果			
		灰田昌典	杉林憲治	表靖二	宮川吉男	出戸清克	吉本慎太郎	梅田利和	新田寛之	東浩一	岡山晃宏	竹田良平	宮西健吉	川崎順次	円地仁志	二木攻	吉村範明	橋本米子	片山瞬次郎		木下裕介	南藤陽一	吉田寛治
その他議案 (2件)	第55号 令和2年度小松市歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
	第59号 教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	同意
議員提出議案 (1件)	第8号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決

※高野哲郎議長、南藤陽一副議長は小松市議会運営規約第4条に基づき、会派に所属していません。高野哲郎議長は採決に加わりません。



東 浩一（ひがしこういち）議員

一括質問

土砂災害対応・コロナ禍の対応・松東 こども園開設・日本遺産サミットin小松

◆土砂災害対応について

Q 土砂災害対策に係る本市の現状と取組について。

A 本市の警戒区域は256か所、小松市のホームページ上に土砂災害マップを掲載している。砂防ダムは20の渓流で実施済み。現在、5の渓流で事業実施中。

◆コロナ禍の対応について

Q 8月の大雨時での、初の土砂災害リスクに対する自主避難所開設数、避難所の感染症対策や住民への周知について。

A 国府小、中海小、松東みどり学園、南部公民館の4か所に自主避難所を開設。症状によるエリア分けなども徹底した。防災行政無線やLINEで防災、結ネットや、キキクルのサイトによる避難所混雑状況等の情報配信も行っている。

Q コロナ禍の本市における自宅療養者の状況や、救急搬送体制や病院受け入れ状況について。

A 本市の自宅療養者数は公表されていない。感染者が増加の際は、都道府県の入院医療体制により重症者を優先とする体制へ移行し、軽症の方は自宅療養や宿泊施設で療養することとなる。

Q 学校・こども園でのパルスオキシメーター（酸素濃度測定機器）の配備について。

A 希望するこども園にはご寄附いただいたパルスオキシメーターを配布している。小中学校は、避難所となるので全校に配備済。

◆松東こども園開設について

Q 松東こども園への入園案内や、松東みどり学園との連携について。

A 申込みは10月からで、広報10月号で詳細を告知。松東みどり学園とはALTと英語体験、生徒による絵本の読み聞かせなど、交流と連携を図っていく。

◆日本遺産サミットin小松について

Q 11月13日14日の日本遺産サミットin小松の規模や内容について。

A 全国104の日本遺産認定団体が小松に集い、日本遺産ストーリーの紹介や、「ものづくり」をテーマにした分科会など、相互交流を行う予定である。また、案内看板、解説看板などサインを整備し、環境整備と受入れ環境の充実を進めている。



吉田 寛治（よしだかんじ）議員

一括質問

入札制度・SDGs・ 正蓮寺産業団地

Q 金沢市や富山県の職員が関わる入札の談合のニュースがありました。宮橋市政では、公平公正な入札制度に力を入れていると聞いていますが、具体的な取組はどのようなになっていますか。

A 入札業務での職員倫理規程や対応要領を策定し、不当な働きかけに対しては毅然とした対応を取るよう、徹底している。本市は電子入札を採用しており、市のHPに入札に関する情報を細かく掲載している。個々の入札についても予定価格の事前公表など、過程の透明性を高めることに取り組んでいる。今回更に制度改革を進めるべく取り組んでおり、公平公正な入札に向け積極的に進めていく。

Q 本市はSDGsの未来都市として認定されています。日本のSDGs都市をめざすのであれば、欧米では当たり前であり、亀岡市ですでに取り組んでいるレジ袋禁止について、本市でも断固とした姿勢で取り組んでほしいと考えますがいかがでしょうか。

A 問題であり、県と連携し取り組んでいる。コロナ禍であり対面の営業は難しいが、交渉履歴のリスト化など取組の準備を進めている。正蓮寺産業団地の企業誘致の状況は、立地準備中の製造業1社ほか、検討中の事業者6社の計7社と交渉中である。今後誘致に向け粘り強く取り組んでいく。

Q 条例の法的な拘束力によりマイバッグ運動の成果を高めているのではなく、事業所や市民の皆様と取り組んできたマイバッグ運動を継続発展させ、レジ袋の削減に努め、循環型社会の構築に向け積極的に取り組んでいく。

Q 本市において、図書館づくりは単に図書館という建物を作るだけでなく、事業所や市民の皆様と取り組んできたマイバッグ運動からの新しいまちに作り変えていく作業でもあると考えています。必要と思われる本市の都市計画の見直しについてはどのように考えますか。

A 企業誘致・企業立地は重要な問題であり、県と連携し取り組んでいる。コロナ禍であり対面の営業は難しいが、交渉履歴のリスト化など取組の準備を進めている。正蓮寺産業団地の企業誘致の状況は、立地準備中の製造業1社ほか、検討中の事業者6社の計7社と交渉中である。今後誘致に向け粘り強く取り組んでいく。



橋本 米子（はしもとよねこ）議員

一括質問

新型コロナウイルスから 命を守るための対策について

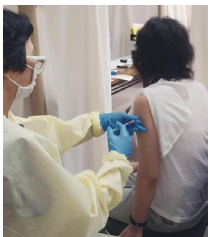
◆症状に応じ必要な医療を全ての患者に提供するために

Q 7・8月の感染者数と現在の治療者数、県内自宅療養者数。

A 感染者数は7月47人、8月108人。9月5日での治療者数23人、自宅療養者数207人。

Q 市医師会とも連携し、自宅療養者の実態把握が必要だ。

A 療養者の実態は県を通じ把握、保健所や市医師会の後方支援等の依頼にも対応していく。



必要な医療が全ての患者に提供される様に

◆新学期に向けた小・中学校・高等学校の感染対策について

Q 空気感染防止のため短時間で全換気の徹底と必要な児童に不織布マスクの支給を。

A 自動換気システムと自然換気を併用している。不織布マスクは学校に設置しており、台湾から寄贈されるマスクについても学校で活用していく。

Q 長引くコロナ禍の中で児童・生徒の心のケアにも取組を。スクールカウンセラー等を派遣する支援体制を整えている。

Q 学校給食調理等の民間委託化について

Q 直営時と民間委託化で、どの部分で経費削減になったのか。

A 全学校が直営の平成26年度人件費と、令和2年度の直営13校の人件費及び20校の委託先合計の比較で、1,556万円の削減。

Q 転籍された調理員は何名か。

A 会計年度任用職員、パートを含め13名。

◆「生理の貧困」対策について

Q 小中高校の学校トイレや保健室に生理用品の設置を求める。

A 必要に応じ、保健室に設置の生理用品を配付。防災備蓄品の入替え時に各学校に配布している。児童・生徒に設置場所の周知が必要と思う。

Q 配置場所を検討し、対応方法など学校に周知していく。



梅田 利和（りわ）議員

一括質問

公立小松大学の取組

◆学生の進路確保と就職支援

Q 来春、初めての卒業生を送り出す重要な年になるが、内定状況は。

A 8月末で、生産システム科学科、看護学科、国際文化交流学科の就職希望者の内、内定は9割。臨床工学科は採用選考ピークが9月からのため、これからである。

Q 進路希望に沿うために、地元をはじめとする企業への働きかけや協力体制の構築は。

A 北陸3県等の企業、機関等と連携体制を構築しており、体制を生かし、企業の担当者や直接話をする中で学生も刺激を受け、就職のイメージを膨らませている。また、学外技術体験実習など学生の受け入れによるカリキュラムが進められている。

Q 本市公立小松大学法人評価委員会から令和2年度の評価についての市長の所感。

A 評価（大学の取組が順調に進んでいる）をいただき、大変喜ばしい。来春は初の卒業生を社会に送り出す年で、大学の真価が問われる重要な時期である。地域から

愛され、評価される大学として、できる限りのサポートを行っていく。

◆農業用施設防災対策費

Q 東部地区においての遠隔監視システムの整備目的について。

A 軽海用水路は都市排水も兼ねており、浸水被害の一因となっている。白江排水機場、小松東部排水機場と放水路を整備し、被害の甚大化を防いでいる。今回は、昨今の気候の激甚化に対応するため、遠隔監視による施設管理の迅速化・高度化の検討を目的としている。

Q 遠隔監視システムが整備されてない状況において、災害が懸念されるような降雨時ではどのように対応しているか。

A 現状では、大雨時における放水路の操作や用水路の水位変動、排水機場の異常の有無など市職員が現地に向い、確認している。

Q 今回、何か所を想定し、調査を実施するのか。

A 一元的な管理が求められる小松東部地区の2排水機場とその関係施設6か所の計8か所である。



竹田 良平（ただりょうへい）議員

一括質問

一般不妊治療助成（人工授精などが対象）について 他2点

Q 助成金額は1年間 最大5万円
で、夫婦の前年所得の合計額が730万円未満という所得制限が設けられている。能美市などでは所得制限が撤廃されており、小松市でも撤廃してはどうか。

A 不妊治療を希望している人が、少しでも多く治療を受け妊娠につながるために所得制限撤廃も一つの有効な手段と判断している。現在、国では一般不妊治療の一部を保険適用とするなどの不妊治療の支援策を検討しており、国の動向も把握しながら助成制度を見直していきたい。

Q 運転免許を自主返納された方への支援について

Q 現在、バス回数券／タクシー乗車券は5千円分の助成が行われている。現行の支援は使い切ったら終わり、継続的な支援ではない。免許を返納したいが返納すると生活が成り立たないという苦悩があるから、継続的な支援を実施してはどうか。

Q 本市の実態は把握しているか。国や県との連携もふまえ、今後どのような支援を検討していくか。

A 実態調査はしていないが、今後ぐらし安心ネットワーク協議会で協議を行い検討していきたい。国は2022～24年度までをヤングケアラー認知度向上の集中取組期間としている。本市では、重層的支援体制整備事業により必要な支援が届くよう対応を検討していく。

Q ヤングケアラー（本来、大人が担うと想定されているような介護や家事などの家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子供たちについて

Q この夏、猛威をふるった新型コロナウイルス感染症「第5波」。その象徴がコロナ自宅療養者の大幅な増加である。石川県内においても一番多い時間で400名近くまでに達した

Q 宿泊療養施設入所と自宅療養者に関する情報を取得し、それらの方々にケアと支援を施すべきではないか。保健所や医師会と連携しながら支援体制を構築していく、今がその時期である。

A 新型コロナウイルス感染症については、法的に県が治療等に関する体制整備や調整を担う位置づけになっており、療養者の情報を一元的に管理し療養時の急変に備え、入院及び搬送体制の調整を行っている。市内における自宅療養者の情報について、網羅的、一元的に情報提供していただく状況にはなっていない。

Q 現在、全国的に自宅療養中に亡くなる痛ましいケースが相



吉本 慎太郎（よしもと しんたろう）議員

一括質問

小松市で「コロナ自宅療養」があつてはならない

Q 今後のまちづくりの考え方を踏まえた上で、アーケードについての方針を協議すべき。

A アーケード存続の場合と撤去した場合等を考えて、現在、「何が課題なのか」を抽出している状況である。

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 次いでいる。また、その年齢層も徐々に若年化している。感染症法上、やはり原則は入院もしくは宿泊療養施設の入所が望ましい。本市内における宿泊療養施設の確保を要望する。市長には是非とも県との折衝をしていただきたい。

Q 自宅療養者に関するケアは非常に大事な問題だと捉えているが、全ての皆さんを宿泊療養所まで入院をさせれば良いかと言えはそうではないと思う。軽症者の方々が病床を占めると医療の逼迫、崩壊につながるかねない。県において医師等が自宅療養と判断した方については、まずは一義的に自宅療養してもらい、経過観察をしっかりとっていく。市としては、自宅療養者の方々の病状が悪化した等、緊急要請があつた場合の対応を常に備えておくことが重要だと思う。県内、本市の状況について医療資源をどのように使っていくかが一番の重要な点と捉え、県との協議の中で取り組んでいきたい。



岡山 晃宏（おかやま あきひろ）議員

一括質問

脱炭素社会の実現に向けて

Q 2050ゼロカーボンシティ宣言について

Q CO2削減目標について。

A 目標値については国の地球温暖化対策計画の見直し状況を踏まえ、環境審議会に諮った上で、見直しを行いたい。まずは建物の省エネ化、次世代モビリティの普及、自然・再生エネルギーの活用、ごみの減量化やリサイクル率の向上による循環型社会の形成を目指す。また、森林の適正管理を図り、CO2吸収が促進される豊かな森づくりに努めていく。エコジョーパークこまつで発電した電力を市役所庁舎や市民病院で使用する、電力の地産地消についても取り組んでいく。

Q 太陽光発電・バイオマス設備設置費補助金が不足した場合の対応は。

A 多くの申請があり予算が不足する場合は、全体の執行状況を見て対応する。

Q 公共施設への再生可能エネルギー導入について。

A 現在、小中学校やサイエンスヒルズこまつなど16施設に太

Q 学校におけるコロナ対応について

Q 学級閉鎖・学校閉鎖の基準について。

A 国のガイドラインに従い、専門機関である保健所の見解、指示に従い、学校の設置者が学校の臨時休業の可否を判断する。また、児童生徒の安全・安心の観点から、専門業者による校舎内の消毒も積極的に検討していく。

Q 1人1台タブレットの活用、オンライン学習について。

A ICTは学校での活用の他、学校外においてもその有効性が考えられ、非常時においてオンラインを活用し、子供達の学習を支えられる体制を整える必要がある。病

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の



商店街のアーケード



田地 仁志えん（ひとし）議員

一問一答

商店街のアーケードについて

Q 3つの商店街の概要は。

A 全てのアーケードに面する約150区画のうち、昭和50年のピーク時には約125店舗であったが、現在63店舗であり、40年余りで約半数に減少した。

Q 商店街の店舗数が減少してきているなか、アーケードの維持は難しいと思われる。また、商店街の中に一般住宅が混在している現在、このエリアの今後のまちづくりの考え方は。

A 時代背景を踏まえたまちづくりの方向性を見いだすため、地域のビジョン策定等について、住民全体で協議することが特に大切であると考えている。

Q 今後のまちづくりの考え方を踏まえた上で、アーケードについての方針を協議すべき。

A アーケード存続の場合と撤去した場合等を考えて、現在、「何が課題なのか」を抽出している状況である。

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

Q 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の

A 仮にアーケードを撤去した場合、道路改修、除雪、融雪の



吉村 範明（よしむらのりあき）議員

一問一答

香害・化学物質過敏症と 消防の訓練について

◆香害・化学物質過敏症への取組について

Q 本市における相談件数は、これまでの対応は。

A 相談件数は把握していない。現時点では、病状を誘発させると考えられる原因物質からの回避が最も有効な対処法であることから、個別対応をしている。

◆行政の相談窓口は。

A 態様に応じて、環境部局、福祉・医療部局、教育委員会等でそれぞれ個別に対応する。

◆新生児を含む子どもたちへの実態調査は。

A 今後、国や研究機関等の動向を注視し、状況把握に努めたい。学校において香害で体調を崩す子どもの現状は、体調を崩したと思われる子どもたちへの対応は。

A 具体的な相談は受けていない。広報等で告知しているのか。

Q 周知と情報提供を行うべきだ。国が作成したチラシを市民相談窓口を設置して広報してきた。今後、市のHPにおいて情報を提供していきたい。

Q 相談専門窓口の設置を。学校や職場における告知と実態調査を。

A 問合せがあった部局が個別に相談対応するとともに、他の部局との情報共有を図っていききたい。学校では啓発ポスターの掲示を行う等、環境づくりに努めたい。

Q 市長の見解は。

A 先進事例を確認して適切に対応していきたい。

◆更なる安心・安全なまちづくりに向けて

Q 消防職員及び消防団員の訓練内容と頻度、計画立案部署は。

A 消防職員は令和2年度の基本訓練は救助資機材の取扱訓練を中心に計372回、応用訓練は消防訓練を中心に計629回実施。消防本部が事務局となり年間計画を作成している。

A 消防団員は昨年度から新たな試みとして、水出し放水操法等の訓練を行った。令和2年度の訓練実績は計29回。消防本部が訓練の企画立案を行う。

Q 教導専門部署を設置すべき。

A 今後、消防本部と消防団が連携した訓練を実施し、更なる消防体制を確立していきたい。



新田 寛之（しんたにひろゆき）議員

一問一答

末広緑地公園進入口交差点の 改修について

◆ゼロカーボンシティの実現に向けてごみ減量化とリサイクル率向上の目標と推移について

Q 平成28年10月から導入のごみダイエット袋（指定袋）制度、現状としてごみ量はどのように推移しているか。

A 家庭系のごみ排出量は制度導入により一定の効果があったが、近年は下げ止まり、リバウンド傾向である。（削減率：平成20年度比 平成27年2.6%、平成29年19.6%、令和元年18.4%、令和2年16.1%）リサイクル率は緩やかに増加している。（リサイクル率：平成29年21.5%、平成30年22.8%、令和元年22.6%、令和2年23.1%）循環型社会の構築に向け、令和2年度末までに可燃ごみ50%削減、リサイクル率30%を目標に取り組んできたが、目標に届かない状況である。

Q クリーンセンターへの家庭系ごみの持込み、特に軽量なものが増えていると思われる。料金設定等の見直しを図っているかどうか。

A エコジョーパークこまつへの搬入量は平成30年度約3.3万t、令和元年度約3.2万t、令

和2年度約3.2万tと横ばいだが、搬入台数は平成30年度約3.9万台、令和元年度約4.8万台、令和2年度約5.5万台で増加している。これについては検証が必要。環境審議会に制度見直しに向けた諮問を行う。

◆末広緑地公園進入口交差点の改修について

Q 交通量に合わせ市民病院から城南町へ向かう方を優先道路、末広緑地公園から出てくる方を一時停止とし、末広体育館横のようなカーブにできないか。

A 周辺に公共施設（大学、公園等）が立地し大学生や公園利用者が増加するなど状況が大きく変化している。市としては歩行者の安全確保に努め、交通混乱を生じさせないよう路面表示等の安全対策等の交通体系の見直しについて検討を開始したところであり、

地元町内会、警察等と協議しながら改良していきたいと考えている。



末広緑地公園進入口交差点改修案



木下 裕介（きのしたひろゆき）議員

一問一答

子どもたちの 安全・安心を守るために

◆子どもたちへのコロナ対策

Q 優先接種となっている教職員・保育士の接種率は。

A 2回目接種率でみると教職員は82%、保育士は84%、放課後児童クラブ職員は79%である。

Q 全国的にデルタ株による子どもへの感染が増えている。感染拡大防止に向け、強化した点は。

A 家庭保育の推進と学校の外からウイルスを持ち込まないよう強化徹底を図っている。

Q こども園や学校でクラスターが発生した際の対応は。

A こども園は保健所の指示に従い、状況に応じた対応をとる。学校では保健所の見解を踏まえた上で学校設置者が臨時休校の要否を判断する。

◆通学路の安全点検について

Q 6月に千葉県八街市の通学路で、児童5人が死傷する大変痛ましい事故が発生した。文部科学省は通学路の合同点検の実施通知を出したが、本市の対応は。

A 学校に再点検を依頼し、12校に危険箇所の追加があったため、教育委員会や警察等による緊

急合同点検を実施した。5校が完了、7校も速やかに点検を実施する。

Q 合同点検の結果の公表は。

A 学校へフィードバックすると同時に、市HPでも公表している。今年度の実施状況についても年度末に公表を予定している。

◆ゼロカーボンシティ宣言

Q 再生可能エネルギー導入についての考えは。

A 重要な施策であり、市民・事業者・市それぞれが導入すべきと考えている。第2次小松市地球温暖化対策の実行計画では目標を2030年度12%としているが、国が目標を高く掲げたため、本市も環境審議会に諮り、この目標を見直したい。

◆若者の投票率向上のために

Q 投票済証明書の導入を検討してはどうか。

A 投票の秘密保持の懸念や投票の強制等につながるおそれがあるため、投票済証明書の発行は考えていない。



片山 瞬次郎（かたやましゅんじろう）議員

一問一答

高齢者の買い物等の 移動について

◆マイナンバーカードの利用について

Q ぴったりサービスについて。

A インターネットを活用して市民が行政サービスの検索や電子申請を行うオンラインサービス。

Q こまつ電子申請サービスとは。

A ぴったりサービスを補完する民間の電子申請システムサービスで現在48の手続きで活用。

Q デジタル化に向けた今後の利用展開は。

A 課題をクリアし、将来的には様々な生活シーンの中で行政サービスが活用でき、かつ民間分野にも拡大していければと思う。

◆地域の高齢者の買い物等の足の確保について

Q フレイル状態にある方等の便利な移動手段は。

A 自宅に近いところで乗降できる移動手段が必要であり、様々な移動手段の組み合わせで持続可能な交通体系を検討している。

Q 高齢者の生活実態やニーズ把握により地域で支え合う移動支援は。

A ライフスタイルや地域の情勢等を考慮しながら、各々の実情に応じた支援を検討したい。



地域ワゴン車

◆街路樹の管理計画は

Q 街路樹の植栽路線数と延長距離及び植栽状況は。

A 現在、市道1、882路線のうち、55路線で約20キロあり、ハナミズキや桜などを植栽している。

Q 倒木や根上りによる車道通行の妨げの状況は。

A 交通障害等を引き起こす倒木は発生しておらず、台風等の防災気象情報のたびに点検・巡視確認を行っている。

Q 今後の街路樹管理計画は。

A 計画に加え、昨年度管理指針を定めて管理している。引き続き地域や団体等の協力の輪を広げ、緑のまちづくりを推進したい。



宮西 健吉(みやにし けんきち)議員

一問一答

本市の2050年までの ゼロカーボンシティ宣言について

Q ゼロカーボンシティ宣言について、市長の想いは。

A まず、経済と環境の好循環を生み出し企業誘致につなげる。次に森林資源の活用で本質的な里山振興に努めていく。そして自然と文化を未来に受け継ぐ、の3点を取り組む。

Q 再生可能エネルギー設備設置費補助金についての概要は。

A 住宅用太陽光発電と蓄電池システムの一体導入を推進するため一律10万円を支給するもの。

Q 交付申請の流れは。

A 契約段階で予約、工事の際に交付申請を行う方法と、工事段階で申請、後で実績報告を受けて支援する2通りの方法があり、速やかに決定したい。

Q 助成対象住宅とは。

A 一戸建て、集合住宅等どこまで対象とするかは今後調整して適切な要綱を定めていきたい。

Q 令和3年4月まで遡って対象とすべきと思うが。

A 法律等の規定により、出来たものに対して交付することは難しく、10月からの運用としたい。

◆ 公衆街路灯補助金制度について

Q 制度の概要は。

A 夜間の犯罪防止等のため、町内会が管理する公衆街路灯の電気料金について8割を上限に補助を行っている。

Q 現在何割程度がLEDに交換されたのか。

A 市内の公衆街路灯の約6割がLEDに交換されている。

Q LED化8割以上を目指して令和4年度から取替代について補助金をつけてはどうか。

A 市で無償給付しているLED灯具数の減少等から、取付費用でなく街路灯電気料補助についてLED化率にのじた加算を検討しているが今後引き続き検討させていただきたい。



太陽光発電

◆ 一般職の任期付職員採用等に関する条例について

Q 地元国会議員に汗をかいていただいたにも拘らず、本市に

としては欠かせない総務省キャリアの副市長人事案が、前市長を支えてきた「最大会派存続のため」に破談になったことは誠に残念である。これからのまちづくり、デジタル時代、ゼロカーボンシティの実現に向けて高度な専門的知識を持った人材の活用が重要ではないか。

A 高度化、多様化する行政の課題に的確に対応するため、専門的な知識・経験等を有する職員を任期付きで採用出来るよう定めるもので、即戦力となる優秀な人材を登用して、職員の育成も含め組織の活性化を図っていきたい。

◆ 入札制度の大改革

Q 本市の令和元年度、2年度の一社入札の落札率は。

A 令和2年度の一社入札は全11件で99%以上の落札率は6件、令和元年度の99%以上の一社入札は9件。



川崎 順次(かわさき じゅんじ)議員

一問一答

キャリア人事の破談は 小松市にとって大きな損失!!

Q 落札率が高いのは総合評価制度が原因では。本市の総合評価制度の令和元年度、2年度の件数は入札全体の何%か。近隣の状況は。

A 令和2年度は42件で一般競争入札全体の48・3%、元年度は件数28件、割合は31・1%。金沢市では令和2年度21件、割合2・4%、能美、白山、加賀市は実績ゼロ。本市が飛びぬけて高い。偏った入札と言えるのではないか。

Q 総合評価方式は法律に基づく制度であるが、今後は基準を明確化するなど、より透明性の高い公平・公正な運用が出来るよう検討していきたい。

◆ 動物の命をどう守るか

Q 動物愛護週間にポスターを公共施設に貼れないか。親子で触れ合う場所など子供たちに命の大切さを理解する機会の創出を。

A これまでも啓発ポスターを市内の主な施設やこども園、小中学校等に掲示し、広報でも呼びかけている。動物とのふれあいは子供たちの成長にとって大きな効果があり、積極的に機会をつくっていきたい。

予算決算常任委員会総括質疑

令和3年度9月補正予算

◆ 会派自民 ◆



東浩一 委員

◆ 再生可能エネルギー設備設置費補助金補助金の対象、内容や期間、補助率、補助限度額について。

A 住宅用太陽光発電システムと蓄電池のシステムの一体導入への助成制度で、所有・居住する市内住宅が補助対象となる。補助率は一律で上限は一体導入で10万円、蓄電池のみ導入で5万円である。

Q 住宅用のリチウムイオン蓄電池の用途と利用形態について。

A 災害時には非常用電源として、停電時にも電気の使用が可能。

Q 太陽光発電はしているが、蓄電池システムの設置がなく、新たな設置を考へる方について、電気自動車やFCV(水素自動車)などの再生可能エネルギー以外にも蓄電池購入時に補助対象に含めては。

A 蓄電池の導入支援は、再生可能エネルギー利用促進のため太陽光発電とセットに限定している。運輸

部門のCO2削減の施策として、今後他市の状況を研究し、対応していく。

Q 2050年ゼロカーボンシティへ継続した取組を期待するこの補助金の位置づけについて。

A 今回は、家庭部門での脱炭素への施策で、市民が削減に取り組みやすくするために創設するものです。

◆ 無会派 ◆



橋本米子 委員

◆ 家族介護用品支給費及び保健福祉充実費について

Q 昨年度の家族介護用品支給事業の内容について。

A 要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族に、1ヶ月5千円の助成券を支給。

Q 介護用品支給事業以外の事業内容。

A 配食サービス費(食事の提供・安否確認、訪問理美容サービス事業、寝具乾燥消毒サービス事業等。



令和2年度決算

◆ 会派自民 ◆



岡山晃宏 委員

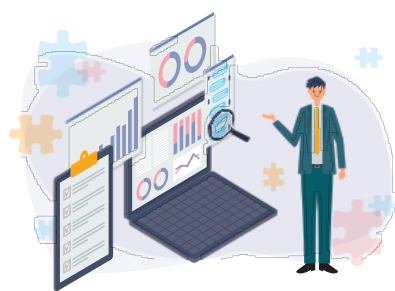
◆ スマート市役所推進費

Q 令和2年度の施策の内容と実績について。

A 市民サービスの向上と業務効率化推進のため、こまつ電子申請サービスを導入。現在48種類の手続きが可能。タブレット端末機器は合計680台配置した。

Q 今年9月、国のデジタル庁発足に伴い、推進する地方自治体情報システム標準化の17業務とは。

A 住民基本台帳等の住民記録、固定資産税等の地方税、国民年金等の社会保障、教育等の業務である。



Q システム変更には多くの時間とコストがかかるが国の補助制度は。

A 令和7年度までに行うシステム移行に向けた調査、移行事業に総額1億1,200万円弱の補助がある。

Q どのような効果があるか。

A 個別システム開発に係るコスト削減、統一システム利用による行政サービスや住民の利便性向上等の効果がある。

Q 業務のICT化の現状と今後の活用については。

A 平成30年度からRPAを導入し現在23の業務で活用。平均して6割程度の業務時間の削減効果が表れており、今年度新たに6業務での活用に取り組んでいる。

Q 今後の市民サービスでのICTの活用については。

A 電子データ等の利用を検討し、市民の皆さんとのやり取りについてもICT化を進めたい。



新田寛之委員

◆市税及び財政指標について

個人市民税は令和元年度では微増になっているが、現況と今後の見通しはどうか。

ここ数年、税収は安定し、緩やかな上昇傾向である。令和3年度は令和2年のコロナウイルス感染症拡大による影響が表れ減収となる見込み。

法人市民税の9億円減は市民税総額の減収額とリンクしている。今後の見通しはどうか。

コロナの影響により企業収益が悪化したことや法人税割の税率が引き下げられた事も影響し決算は9億円減となった。長引くコロナの影響により令和3年度予算ではさらに1億円以上落ち込むと予測したが、現在そこまで大きくないと見ている。

◆森林環境譲与税について

森林環境税とは。

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設されたもの。

譲与税の推移と使途はどうなっているか。

令和2年度は2、486万円、令和6年以降は満額の3、80

0万円の交付見込みである。間伐や担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等に活用する。

◆ゴルフ場利用税交付金について

ゴルフ場利用税とは。

プレイヤーがゴルフ場を利用した時に課税される都道府県税である。税額は利用するゴルフ場の料金やホール数により異なる。利用税のうち7/10が市町村に交付される。

交付額の推移と使途はどうなっているか。

近年減少傾向にあるが、過去10年間は6千万円台で推移。令和2年度はコロナ禍の影響もあり、4、400万円余となった。普通税であり、使途の制限はなく広く一般財源として活用している。

有害鳥獣対策補助を創設してはどうか。

市の有害鳥獣対策事業は農作物への被害軽減を目的に農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金によって野生獣の田畑への侵入を防ぐための電気柵や侵入防止柵の支給設置を行っている。限られた予算で効率的な対策実施のためゴルフ場ではなく農作物被害の低減対策に活用したい。

ゴルフ場内での有害鳥獣対策として、農等の設置をするにはどうすればよいか。

約8、700万円の歳出超過。

今まで赤字は3、500万円と報告。実際は毎年8、700万円の赤字。来年度から決算状況を明確にするため特別会計にすべき。

地方公営企業が行う事業ではないため、一般会計で経理すべきものと考えている。

松本名誉館長、山崎館長の報酬費はいくらか。いつ任命したのか。令和2年度は市に何度来られたのか。いつ辞職したのか。

年額30万円を支給。松本名誉館長は平成26年3月任命。令和3年6月辞職。山崎館長は令和元年10月任命。令和3年4月辞職。両氏とも令和2年度は来館されておらず、一身上都合により辞職した。

報償費とは別に講演料は。

両氏とも1回につき30万円。

駅前一等地に立地する施設。施設収入を得る形で大改革を。今後検証を行い、価値のある施設になるよう取り組む。



◆ひとものづくり科学館管理運営費管理運営費の決算状況は。運営に9条交付金の充当は妥当か。その理由は。歳出超過は約3、500万円。施行令、要綱に基づき充当。運営費に充当しない場合の差額は。正規職員の人件費が入っていないが加えるといくらか。歳入歳出差額は約7、300万円の歳出超過。人件費を加えれ

農の設置には狩猟免許が必要となる。有害鳥獣駆除は猟友会能美小松支部が受託しており、ゴルフ場の方が免許を取得した上で猟友会に所属すれば自ら駆除することも可能と考える。

有機物による炭素土壌貯留などの脱炭素事業に取組み、J-クレジット制度を活用して交付金の獲得をしていくべき。

この制度は省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジットとして国が認証する。排出削減、吸収活動の成果をクレジットとして売買でき、創出されたクレジットはカーボンオフセットなどの用途に活用できる仕組みである。市の財源確保の手段の一つとして効果や課題を調査研究したい。

◆自民党こまつ



吉村範明委員

◆市債残高の状況について

平成に入ってから以降の市債残高の状況は。

一般会計では平成16年度まで年平均30億円の増加。全会計では平成21年度をピークに減少。



宮西健吉委員

◆防衛省からの交付金について

9条交付金、再編交付金、3条補助金はそれぞれ何に使われているのか。有効に使うべきである。トップセールスも重要であると思うが。

9条交付金は主に道路改良や子ども医療費の助成に、再編交付金は定住促進の補助等に、3条補助金は小中学校の空調工事等に活用している。市として貴重な財源であり、基地との共存共栄の関係を築きながら、小松市の発展につなげていきたい。

◆無党派



吉田寛治委員

◆市制80周年特別事業費について

1万部1千万円の冊子の配布先と残った3千部の保管場所。

計画では式典用に500部、町内会等に2千部、教育機関に2千部、市内各種団体や企業に3千部ほか、計1万部の配布を見込んだ。コロナ禍により配布出来ず、残り分については販売用に所属の一部と倉庫にて保管している。

多くの市債を発行した上位3事業の借入額と償還期限は。

公共下水道事業は572億9千万円、借入期間30年で令和8年度に償還額のピークを迎える。小松駅周辺整備事業は169億4千万円、令和5年度に償還完了。こまつドーム整備は63億4千万円で償還完了。共に借入期間は20年である。

平成21年度から減少しているがある意味成り行きで自然に減少していったと思う。今後の市債残高の見通しは。

令和2年度から3年度への繰越事業が大きいことから令和3年度の市債は若干増加するが、その後は横ばいで推移する。

市長の見解は。

年度内に公共施設マネジメント計画の改定を進め、施設の集約化や複合化、再配置等を含めて公共施設の質と量の最適化をしていく。中長期的な視点に立った施設整備と適切な財政運営を図りたい。



田地仁志委員

◆環境王国拠点施設整備費

執行状況及びこれまでの経緯は。

普通であれば入札が必要では。

市政の記録に活用できる資料作成や編集能力が必要で市史編集の実績等を考慮し随意契約とした。

市民から預かった税金を無駄のないよう事業を進めてほしい。予測や計画を慎重に立て予算を執行していきたい。



木下裕介委員

◆郵便局申請書取次業務委託料

実績が低調、周知の強化を。

今後、ほかの課や他の業務、申請書についても積極的な利用を促し、周知の強化に努める。

現在、10の郵便局で実施しているが、今後拡大する考えは。

今後の市民ニーズを踏まえ拡大も検討して参りたい。

取扱業務を増やしていく考えは。

今後、増やしていきたい。

現状、申請した書類は後日交付される。即日取得ができるよう検討してはどうか。

市民ニーズと財政バランスも考慮しながら、郵便局と協議していきたい。

予算決算

委員長 出戸 清克
副委員長 片山 瞬次郎
全議員所属

議案第45号 令和3年度小松市
一般会計補正予算(第3号)につ
いて

■戸籍住民基本台帳費の一般経費

(3,300千円)

窓口の感染症対策のため、現金の受け渡しが必要となるセミセルフレジ2台を導入するものです。

機械での支払いについて、支払方法が分からない人へのサポートとして、当面は職員がついて対応することですが、支払方法の選択など窓口で混雑しないよう対応してほしいという意見がありました。

■感染症予防対策費(2,500千円)

避難所の感染予防対策として、また陽性者が判明した事業所に対し安心して事業継続できるよう提供している新型コロナウイルス抗原検査キットを追加配備するものです。

キットについて、適正温度や使用期限が定められているものが多いことから、引き続き適正な調達・保管管理を実施するとともに、使用期限の近づいたキットの対応を検討して

はどうかと意見がありました。

■新型コロナウイルス感染症経済対策費(200,000千円)

売り上げが減収している市内事業者等への事業継続のための支援金制度です。「小松市飲食店等支援金」は、令和2年度の連続する3ヶ月の売上合計が前年同期比で30%以上減少する飲食業及び飲食店と取引がある小売・卸売業・タワシー等を営む中小企業者及び個人事業主に対し、一律20万円を支援するものです。「小松市宿泊・観光施設支援金」は、宿泊施設に対し30万円から250万円を、年間5万人以上集客の観光施設に対しては一律50万円の支援をするものです。

「小松市飲食店等支援金」の対象範囲の拡充を強く望む意見や、切実な思いをしている事業者に対して、相談しやすい環境づくりを求める意見がありました。

■農業用施設防災対策費

(4,000千円)

災害対応の強化に向けた「遠隔監視システム整備計画策定業務」の調査費です。

調査の結果を踏まえ、特に災害リスクの高い箇所等、優先順位を見極めて順次導入検討してほしいとの意見がありました。

■再生可能エネルギー設備設置費補助金(500千円)

ゼロカーボンシティの実現のため、CO2削減の方策の一つとして、住宅用太陽光発電システムと蓄電池システムの一体導入に対する助成費です。

8月25日に市長が2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明しました。CO2削減の施策とし、運輸部門の電気自動車等の推進も重要であることから、今後、補助の対象を広く検討していくよう求める意見がありました。



議案第49号 小松市こども・子育て応援基金条例について

この条例は、子ども福祉基金及び母と子のけんこう推進基金を統合し、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長し、子育て世帯等が希望や喜びを感じながら安心して妊娠、出産、子育てできる環境づくりを社会全体で推進するため、新たに制定するものです。

議案第55号 令和2年度小松市歳入歳出決算の認定について

■地域自衛消防隊活性化促進費(2,255千円)

町内会等の自主防災組織が整備する消防資機材の購入費の一部を助成するものであり、昨年度、AEDや小型動力ポンプ等計24町内に支援したものです。

人口減少・高齢化から自衛消防隊の数が減っていると懸念する意見がありました。

■女性消防士活躍推進費

(6,625千円)

女性消防士の増員を目指す中で、女性が働きやすい環境整備として東出張所に仮眠室、トイレ、シャワー室が一体となった女性専用室を、南消防署に女性専用シャワー室を整備したものです。

女性消防士の採用はさまざまな分野で細やかなサービスが提供できるようになるなど大きな効果が期待できることから、より一層の取り組みを求める意見がありました。

■住民基本台帳システム運営費

(71,573千円)

マイナンバーの発行・システム運用に係る地方公共団体情報システム機構への交付金や住基ネットシステ

■環境王国拠点施設整備費

(178,400千円)

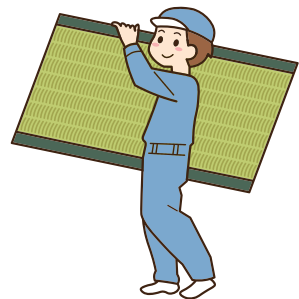
旧西尾小学校跡地活用事業の令和2年度に実施した改修工事費です。コロナ禍による影響等で、工期が2ヶ月延長され、予算の一部約3億8千万円は令和3年度に繰越されましたが、令和3年5月末で施設の改修工事は完了しているとのこと。令和3年4月1日に締結予定であった指定管理に係る基本協定及び年度協定は、市と指定管理者の間で合意できず、現在も継続的に協議を行っているとのこと。

また、並行してスタートからの事業の在り方について第三者の立場から専門家による検証委員会で集中的に検証していることですが、早期オープンに向けスピード感を持って行うことも重要であり、検証委員会での検証結果も踏まえ、適切に取り組むよう求める意見がありました。

■新たな旅行スタイル実証費

(23,233千円)

観光庁の採択を受けた新たな生活様式に沿った旅行スタイルの実証実験事業であり、その成果を、より安全で誘客力の高い観光コンテンツの造成へと反映させていくものです。今回の事業により得られた情報や成果を活かし、観光物産ネットワークとも連携を図りながら、コロナ後の魅力的な旅行商品造成に繋げていくとのこと。



常任委員会 審査報告

ムの保守料等に係る費用です。小松市のマイナンバーカードの交付率は令和3年3月末現在で30・54%と前年度に比べ約16ポイント上昇している状況です。

■特別定額給付金給付費

(10,774,400千円)

国が新型コロナウイルス感染症経済対策として行った制度で、全額国庫負担で市民一人あたり10万円を給付したものです。基準日となる市民に対し、給付率99・8%となる107,744人に対して支給を行ったとのこと。

未支給となった0・2%の方については、給付を辞退する方も含まれています。最終的に確認できなかった方も含まれています。市として町内会等と連携するなど、状況を把握してほしいという意見がありました。

■教育相談費(11,631千円)

不登校の児童生徒や保護者、学校等の相談対応、相談員の研修、専門家による土曜専門相談等に係る費用です。特別支援教育士を配置したことで、通常教育相談は延べ相談件数で5,000件を超えているとのこと。

増加する相談に対応する職員はすべて会計年度任用職員であることから、フルタイムの正規職員の配置を求める意見がありました。

■授業支援費(65,252千円)

4年に一度改定される小中学校教師用

教科書購入や、個別指導による学力向上のために配置される学習サポーター等への報酬に係る費用です。

学習サポーターの報酬については、国の最低賃金等を参考に次年度へ向けて改善・検討を求める意見がありました。

■小中学生食育奨励給付金費

(96,503千円)

令和2年4月13日から5月29日の臨時休校期間と6月の給食月間に、家庭においても食育の大切さを理解し健康的な食生活を実践してもらうため児童生徒一人につき、1万円を支給した費用です。

家庭において、この事業の趣旨に基づいた取組がなされ、効果が表れたかどうか、事業評価を行い次に生かして欲しいと求める意見がありました。

■児童生徒教職員健康診断費

(27,434千円)

学校保健安全法による児童生徒、教職員の健康診断、学校医等の報酬に係る費用や教職員のストレスチェックの業務委託料に係る費用です。

長時間労働があった教職員に対する医師による面接指導は法に基づき適切に実施しているとのこと。定数の改善についても引き続き県を通じて国へ要望して欲しいとの意見がありました。

■ひとものづくり科学館管理運営費

(91,999千円)

歳入総額が56,536千円、歳出総

総務企画

委員長
新田 寛之
副委員長
二木 攻

委員

東 南 梅 円 橋 灰
藤 田 地 本 田
浩 陽 利 仁 米 昌
一 和 志 子 典

■議案第47号 小松市部設置条例の一部を改正する条例について

市民課、医療保険課など市民の方に関わりやすく課の名称を修正するものや企業誘致等推進のため産業創生室を新しく設置するもの、生涯学習等の業務を教育委員会に変更するなど所管業務の変更を行うものです。

組織の名称については、時代の変化等に合わせ変更が必要ですが、まず市民の分かりやすさを第一に行ってほしいという意見がありました。

■議案第48号 小松市一般職の任期付職員採用等に関する条例について

法律に基づき、高度化、多様化する行政課題に的確に対応するため、専門的な知識や経験を有する職員等を任期付きで採用出来るよう新しく条例を制定するものです。

採用される方が、市のために十分な能力を発揮し、業務でやりがいを得られるよう、また専門的な知識のある民間の方が興味をもってもらえるような処遇など充分な動機づけを行ってほしいという意見がありました。

■議案第51号から第54号 工事請負契約について

こまつドームの生涯学習センター改修工事及び安宅新地区土地区画整理事業造成工事にかかる工事について請負契約をするものです。

工事発注にあたり、価格以外に競争参加者の提案・実績等を審査・評価し、その結果を合わせて決定する総合評価方式について、業界でも技術力向上のため必要な制度ではありますが、県内他市と比較して適用件数が高いことから、他市での導入割合等も考慮して制度を見直してみてはどうかという意見もありました。

■議案第58号 財産の取得について

防衛省からの交付金を活用し、教育用バス1台を2,099万5千円で取得するもので、松東みどり学園のスクールバスを更新することで、遠距離通学をしている児童生徒に対し、通学における安心・安全の確保及び利便性の向上を図るほか、校外学習でも利用するものです。

経済建設

委員長
宮川 吉男
副委員長
岡山 晃宏

委員

吉 田 寛 治
吉 村 範 明
吉 本 慎 太 郎
出 戸 清 克
川 崎 順 次

■小松市農業集落排水施設における汚泥減容化技術の実証試験の実施について

汚泥の減容化と処理コスト削減、SDGsの実現のため、小松市上下水道局と小松マテリア株式会社協定を締結しました。小松市農業集落排水施設(中海地区処理場)で、減容化技術を導入し、実証試験を実施するものです。

下水処理での効果や影響等、市のモニタリングと企業のノウハウを活かし、しっかりと管理、検証を行うよう意見がありました。

■令和3年度 除雪対策の見直しについて

公助、共助、自助の連携を基本とし、降雪対策を改善するものです。
除雪は、個人や町内の協力が不可欠であるので、除雪業者の割り当てエリアが決定次第、町内会に報告し、事前打ち合わせや、排雪場所の確認をしてほしいとの意見がありました。

■小松市ゼロカーボンシティ宣言について

今回の表明で国内のゼロカーボンシティは439自治体となるということです。これから重要な分野であるので、高い

福祉文教

委員長
杉林 憲治
副委員長
竹田 良平

委員

木 下 裕 介
高 野 哲 郎
片 山 瞬 次
宮 西 健 吉
表 靖 二

■新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯のうち緊急小口資金等の特別貸付を利用できない世帯で申請時点において収入額、預貯金が基準を下回り、かつ求職活動を行っている世帯を対象に7月より支援金の支給を開始しているとのことです。申請期限を11月30日まで延長し、市ホームページでの掲載や未申請者宛には文書を送付したとのことです。

■2学期における感染防止対策について

学校では文部科学省のガイドラインや専門家からのアドバイスに基づいて市が示した内容を徹底して実施しているとのことです。

コロナ禍の中で、休み時間等において、遊びなどを動かすことが十分にできていないのではと心配する意見がありましたが、密にならないよう各学校において感染予防対策を行いながら工夫して取り組んでいるとのことです。

■令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について

学校・家庭・地域が連携を深めることにより子供たちの健全育成を図ることを目的に、毎年公表しております。

市内小学校(国語・算数)と中学校(国語・数学)の学力については全国的に見ると平均以上という結果ですが、中学校ともに記述式の設問において課題が見られており、各学校の状況を分析し指導を行うとのことです。また、この調査は、教職員の指導力の改善を図ることも目的としており、調査を元に、保護者に今後の各学校の指導の方向性についてお知らせしていくとのことです。課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいるという主体性については、全国や県と比較しても高い結果となり、各学校での取組の成果によるものではないかとのことです。

昨年の一斉休校による学力への影響はないかとの意見に対しては、県の教育委員会の見解と同じく、本市においても影響はないとのことです。

特別委員会 調査報告

小松基地・空港対策特別委員会

委員長 灰田 昌典
副委員長 梅田 利和
委員 新田 寛之
吉本 慎太郎
片山 瞬次郎
二木 攻
川崎 順次

■在日米軍再編に係る訓練移転について

現時点では、小松基地における訓練計画はないとのことです。

訓練の実施については、小松市民にとって関心の高いことであることから、今後とも、速やかな情報提供に努めるよう求めました。

■令和3年度1四半期までの緊急発進実施状況について

7月9日に統合幕僚監部から発表された資料によると、緊急発進回数は142回であり、前年度の同時期と比べて52回減少したとのことです。小松基地が所属する中部航空方面隊の緊急発進は2回、昨年比2回減でした。

■国の令和4年度概算要求について

基地周辺対策費は、令和4年度概算要求額1,201億9千6百万円で、前年度に対し、49億1千8百万円増の4.3%の伸びとの報告があ

りました。

また、小松基地に配備予定の最新鋭ステルス戦闘機「F-35A」8機分の取得費約1,194億円が計上されており、令和8年度に8機配備される予定とのことです。

F-35Aの配備については、飛行の安全性確保及び、告示後住宅の防音工事の実施を実現することや、小松飛行場周辺整備協議会で取りまとめられた要望事項等の早期実現を目指すことを前提に容認したものです。

住宅防音工事をはじめ、周辺環境整備等、地元の要望の早期実現に向けて、今後とも予算確保の要望に努めていくよう求めました。

■航空プラザについて

航空プラザの令和3年7月末までの入館者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入場制限等を行ったこともあり、例年と比べて減少しているとのことです。

航空プラザの駐車場について、安宅新土地区画整理事業の進捗を踏まえ、県と連携しながら同駐車場の拡充整備を行うことにより、航空プラザや周辺へのアクセスの向上を確保し、利用者の安全性・利便性を高めるよう求める意見がありました。